

資料 1 - 7

地方公共団体実行計画(区域施策編)の概要

- 地方公共団体は、地球温暖化対策推進法第21条に基づき、地球温暖化対策計画に即して、**地方公共団体実行計画（地方公共団体の温室効果ガス削減計画）**を策定することとされている。

地方公共団体実行計画（事務事業編）

公共施設における再エネ・省エネ設備導入など、**自らの事務及び事業**に関する温室効果ガス削減計画
（すべての地方公共団体に義務付け）

地方公共団体実行計画（区域施策編）

- ① 事業者・住民等の取組も含めた**区域全体の削減計画**。以下4項目の施策と、**施策の目標**を定める。
（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市に義務付け、その他市町村は努力義務。）
 - ・ 再生可能エネルギー導入の促進
 - ・ 地域の事業者、住民による省エネその他の排出抑制の推進
 - ・ 都市機能の集約化、公共交通機関、緑地その他の地域環境の整備・改善
 - ・ 循環型社会の形成
- ② **すべての市町村は**、①に加えて、**地域の再エネ事業（地域脱炭素化促進事業）**の実施に関する要件（対象となる区域（**促進区域**）、事業に求める**地域貢献の取組等**）を定めるよう努める。
また、要件を満たす**事業計画について認定**を行う。
- ③ **都道府県は**、①に加えて、市町村が促進区域を定める際の環境配慮の基準を定めることができる。
※令和6年度改正温対法により、令和7年4月から「地域の再エネ事業の実施に関する要件を市町村と共同策定」、「複数市町村にわたる地域脱炭素化促進事業計画の認定等」が可能となる。

地方公共団体実行計画(区域施策編)の構成

地方公共団体実行計画(区域施策編)の一般的な目次構成は下記です。

<目次>

- 第1章 区域施策編策定の背景・基本的事項
- 第2章 区域施策編の計画期間・推進体制
- 第3章 地域特性
- 第4章 温室効果ガス排出量の推計
- 第5章 温室効果ガス削減目標
- 第6章 温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策
- 第7章 地域脱炭素化推進事業に関する内容
- 第8章 区域施策編の実施及び進捗管理



国や北海道の公表情報、自団体の関連計画や他部局が有する情報等を活用し、時間をかけすぎずに作成することがポイントです。



計画の実行性/実効性を担保するために、民間事業者(例：再エネ設備設置事業者)等と連携し、時間を十分にかけて検討することがポイントです。

※各章の記載内容(案)やポイントは次のページ以降でご説明します

第1章 区域施策編策定の背景・基本的事項

国や北海道の公表情報等を基に、区域施策編策定の背景や基本的事項を整理します。

<構成(案)>

第1章 区域施策編策定の背景・基本的事項

1. 基本的事項

- (1) 本計画の位置づけ
- (2) 対象とする温室効果ガス
- (3) 算定対象分野



- 計画策定の根拠（地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第3項）や対象とする温室効果ガス・分野を整理します。



- 気候変動や地球温暖化対策の国内外の動向を公表情報（国の計画、白書等）を基に整理します。
- 北海道の動向を公表情報（北海道環境基本計画、ゼロカーボン北海道推進計画等）を基に整理します。



- 自団体のこれまでの取組を「エネルギー供給（再エネ）」「エネルギー需要（省エネ）」「需要・供給の複合（地域新電力設立等）」「非エネ（農業の脱炭素化、フロン排出抑制等）」「土地利用・吸収源（森林整備等）」「横断的施策」等の視点で整理します。
- また、自団体の地域課題を整理します。

2. 区域施策編策定の背景

- (1) 気候変動の影響
- (2) 地球温暖化対策を巡る国際的な動向
- (3) 地球温暖化対策を巡る国内の動向
- (4) 地球温暖化対策を巡る北海道の動向
- (5) ● ● 市町村における地球温暖化対策のこれまでの取組や今後の取組方針

第2章 区域施策編の計画期間・推進体制

区域施策編の計画期間と、計画策定後の庁内の推進体制を整理します。

<構成(案)>

第2章 区域施策編の計画期間・推進体制

1. 計画期間



- 区域施策編の基準年度(2013年度当)、目標年度、計画期間を整理します。

(イメージ)

表▲ ●●市町村における基準年度、目標年度及び計画期間

平成 25	...	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	...	令和 12
2013	...	2020	2021	2022	2023	2024	...	2030
基準年度	...	現状年度 ※		策定年度	対策・施策の進捗把握 定期的に見直しの検討			目標年度

※現状年度は、排出量を推計可能な直近の年度を指します。

計画期間

2. 推進体制



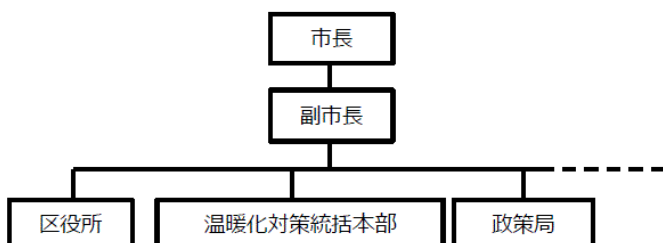
- 区域施策編の推進にあたっては、すべての部局が参画する横断的な庁内体制の構築が重要です。

(イメージ)

表▲ ●●市町村における区域施策編の推進体制 (役割)

部署名・役職名		役割	備考
本部長	町長	全体統括	事務局(〇〇課)と綿密に調整
事務局	〇〇課	事務全般	本部長指示のもと庁内を統括
	△△課	××部門担当	
	△△課	××部門担当	
...

(イメージ)



図▲ ●●市町村における区域施策編の推進体制

第3章 地域特性

国や北海道の公表情報、庁内の他部局が有する情報を活用し、自団体の地域特性を整理します。

<構成(案)>

第3章 地域特性

1. 基本的事項

(1) 地域の概要

(2) 気候概況

(3) 人口と世帯数

(4) 土地利用

(5) 産業

(6) 交通

(7) 廃棄物



- 自団体の自然的・社会的条件を踏まえた地域特性を整理します。
- 国や北海道の公表情報を活用するとともに、関係部局が有する情報・既存の計画等を活用することで、円滑な作成が可能になります。

(例)

- ✓ (1) 地域の概要 : 総合計画(企画系部局)、都市計画マスタープラン(都市開発系部局)
- ✓ (2) 気候概況 : ●●地方気象台ホームページ
- ✓ (3) 人口と世帯数 : 総合戦略(企画系部局)
- ✓ (4) 土地利用 : 都市計画マスタープラン(都市開発系部局)
- ✓ (5) 産業 : 産業振興計画(産業・経済系部局)
- ✓ (6) 交通 : 交通計画(公共交通系部局)
- ✓ (7) 廃棄物 : 一般廃棄物処理基本計画(環境・資源循環系部局)

第4章 温室効果ガス排出量の推計

自治体排出量カルテ(環境省)等を活用し、温室効果ガス排出量の現況推計を行います。

第4章 温室効果ガス排出量の推計

1. 北海道の温室効果ガス排出量
2. ●●市町村の温室効果ガスの現況推計
 - (1)最新年度の温室効果ガスの推計結果
 - (2)温室効果ガスの推計結果
 - 1)概要
 - 2)部門別の傾向
 - ①産業部門
 - ②業務その他部門
 - ③家庭部門
 - ④運輸部門
 - ⑤廃棄物分野

<構成(案)>



- 自治体排出量カルテ(環境省)や北海道の動向を公表情報(北海道環境基本計画、ゼロカーボン北海道推進計画等)を基に整理します。



- 自治体排出量カルテ(環境省)を基に整理します。
- 本項目は、温室効果ガス排出量の現況を基に傾向を把握するための項目であることから、必要以上に詳細な調査・分析を行う必要はありません。

<参考>

自治体排出量カルテ(環境省)

[自治体排出量カルテ | 環境省 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト \(env.go.jp\)](https://env.go.jp/)

第5章 温室効果ガス削減目標

地方公共団体実行計画(区域施策編)の一般的な目次構成は下記です。

<構成(案)>

第5章 温室効果ガス削減目標

1. 2030年度の目標（中期目標）

2. 2050年度の目標（長期目標）

3. 再エネ導入目標

- 国や北海道の目標を勘案し、自団体の2030年度・2050年度の温室効果ガスの削減目標を定めます。
- 国では、2013年度対比で2030年度に46%削減、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目標にしています。
- また、北海道では、2013年度対比で2030年度に48%削減、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目標にしており、2030年度時点で国を上回る目標値を設定しています。

- 2030年度・2050年度の目標達成に向けた再生可能エネルギーの導入目標を設定します。
- 導入目標は、「太陽光発電、風力発電、バイオマス発電」等の種別で設定することが理想的です。

本章で設定した目標を実現するための具体的な取組を、
「第6章 温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策」で整理します。

第6章 温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策

民間事業者(例：再エネ設備設置事業)等と連携し、施策の検討を行います。

<構成(案)>

第6章 温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策

1. 区域の各部門・分野での対策とそのための施策

(1)再生可能エネルギーの導入促進

- 1)再生可能エネルギーの導入促進
- 2)再生可能エネルギーの利活用促進
- 3)● ● ● ● ●

(2)区域の事業者・住民の活動促進

- 1)省エネルギー行動の推進
- 2)環境配慮型建築物の普及促進
- 3)● ● ● ● ●

(3)地域環境の整備

- 1)環境負荷の低い交通・運輸への転換促進
- 2)自家用車仕様に伴う環境負荷低減
- 3)● ● ● ● ●

(4)循環型社会の形成

- 1)家庭ごみの減量化・資源化の推進
- 2)事業系ごみの減量化・資源化の推進
- 3)● ● ● ● ●



- ・ 自団体で既に実施している地域脱炭素の取組や既存計画等との整合を図りつつ、前章で設定した2030年度・2050年度の目標を実現するための施策を検討します。
- ・ 計画の実行性/実効性を担保するために、十分に時間をかけて検討することがポイントです。
- ・ 施策は「この取組ができそう」「この取組が自団体の地域特性に合いそう」という視点で検討を開始します。
- ・ 施策の実現可能性や自団体の地域特性との相性等は、民間事業者(例：再エネ設備設置事業者)等と連携し、意見交換・情報交換を行うことで、検討が深まります。

<可能な範囲での追加の検討事項>

- ・ 脱炭素の取組は地域課題を解決するための「手段」であることから、取組と地域課題の整理を行います。
 - ✓ (例)レジリエンス向上のために、太陽光＋蓄電池を導入
 - ✓ (例)観光客によるごみを有効活用するために廃棄物系バイオマス発電を導入
- ・ 事業実施に向けた財源確保の方法を検討することで、事業実施に向けた具体性が高まります。財源については、自団体単費だけでなく、国や北海道の補助メニューの活用も積極的にご検討ください。

第7章 地域脱炭素化推進事業に関する内容

第8章 区域施策編の実施及び進捗管理

地方公共団体実行計画(区域施策編)の一般的な目次構成は下記です。

<構成(案)>

第7章 地域脱炭素化推進事業に関する内容

1. 促進区域の設定に関する●●県基準
2. 地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項
 - (1) 地域脱炭素化促進事業の目標
 - (2) 地域脱炭素化促進事業の対象となる区域（促進区域）
 - (3) 促進区域において整備する地域脱炭素化促進施設の
種類及び規模
 - (4) 地域脱炭素化促進施設の整備と一体的に行う
地域の脱炭素化のための取組
 - (5) 地域脱炭素化促進施設の整備と併せて実施すべき取組
 - 1) 地域の環境保全のための取組
 - 2) 地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組



- 区域施策編の内容と関連する取組を整理します。

<構成(案)>

第8章 区域施策編の実施及び進捗管理

1. 実施
2. 進捗管理・評価
3. 見直し



- 区域施策編の実施方針、進捗管理・評価手法、
見直し方針等（PDCAサイクル等）を整理します。

● 実行を見据えた（計画の策定に留まらない）実行計画の策定

- ✓ 脱炭素を通じて地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させるという視点で計画を策定する
- ✓ 庁内の部門が横断的に連携しながら、各施策に脱炭素の視点を取り入れる
- ✓ 民間事業者や金融機関、地域住民等の地域のステークホルダーを巻き込みながら計画を策定し施策を実施する
- ✓ 委託事業者任せっきりにせず、自治体職員自身も地域にとって何がベストなのか考えながら、一緒に計画を策定する

<参考>地方公共団体実行計画の策定状況

環境省HPにて、地方公共団体実行計画の策定状況を公表しています。
策定済み自治体の書きぶりを参考にすることで、具体的なイメージが沸きます。



環境省

Ministry of the Environment

[本文へ](#)
[□音声読み上げ・文字拡大](#)
[□お問合せ](#)
[□サイトマップ](#)

[トップ](#)
[概要・法的根拠](#)
[策定・取組状況](#)
[取組事例](#)
[策定・実施マニュアル・ツール類](#)
[各種お知らせ](#)
[よくある質問](#)
[国の財政支援等](#)
[支援システム \(LAPSS\)](#)
[関連サイト](#)

[一覧へ](#)

※団体の区分（指：政令指定都市、中：中核市、特：施行時特例市）

団体名	区分	事務事業編		区域施策編	
		名称	HP	名称	HP
北海道		第5期道の事務・事業に関する実行計画	HP	北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）[改定版]	HP
札幌市	指	札幌市気候変動対策行動計画	HP	札幌市気候変動対策行動計画	HP
函館市	中	函館市環境配慮率先行動計画（V）	HP	第2次函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	HP
小樽市		第4次小樽市温暖化対策推進実行計画【事務事業編】	HP	小樽市温暖化対策推進実行計画【区域施策編】	HP
旭川市	中	旭川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）「エっこらしょ」（第4版）	HP	旭川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	HP
室蘭市		室蘭市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	HP	室蘭市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】	HP

北海道の地方公共団体実行計画の策定・取組状況（環境省）

[北海道の地方公共団体実行計画の策定・取組状況 | 環境省 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト \(env.go.jp\)](#)

<参考>地方公共団体実行計画の策定状況

環境省HPにて、地方公共団体実行計画の策定状況を公表しています。
策定済み自治体の書きぶりを参考にすることで、具体的なイメージが沸きます。



環境省

Ministry of the Environment

[本文へ](#)

[□音声読み上げ・文字拡大](#)

[□お問合せ](#)

[□サイトマップ](#)



トップ

概要・法的根拠

策定・取組状況

取組事例

策定・実施マニュアル・ツール類

各種お知らせ

よくある質問

国の財政支援等

支援システム (LAPSS)

関連サイト

[一覧へ](#)

※団体の区分（指：政令指定都市、中：中核市、特：施行時特例市）

団体名	区分	事務事業編		区域施策編	
		名称	HP	名称	HP
北海道		第5期道の事務・事業に関する実行計画	HP	北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）[改定版]	HP
札幌市	指	札幌市気候変動対策行動計画	HP	札幌市気候変動対策行動計画	HP
函館市	中	函館市環境配慮率先行動計画（V）	HP	第2次函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	HP
小樽市		第4次小樽市温暖化対策推進実行計画【事務事業編】	HP	小樽市温暖化対策推進実行計画【区域施策編】	HP
旭川市	中	旭川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）「エっこらしょ」（第4版）	HP	旭川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）	HP
室蘭市		室蘭市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	HP	室蘭市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】	HP

北海道の地方公共団体実行計画の策定・取組状況（環境省）

[北海道の地方公共団体実行計画の策定・取組状況 | 環境省 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト \(env.go.jp\)](#)

<デコ活宣言> ～ 脱炭素につながる新しい豊かな暮らし ～

国では、2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変更、ライフスタイル変革を強力に後押しするため、新しい国民運動「デコ活」を展開中です。

令和5年12月25日には、釧路町、釧路市、釧路信用金庫の3社で「デコ活」を共同宣言し、今後は“くしろ”デコ活アクションとした独自の取組を展開することとしております。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現のため、自らの生活の中で、まずはできることから始めてみましょう。



“くしろ”デコ活アクション

＼ まずはここから ＼



電気でくしろをエコに。
次世代自動車。



子育て世代に。
エコ住宅。



会社で取り組む。
ナチュラルビズ。



“つくって” “つかって”。
地産地消。

<行動変容・ライフスタイル転換の例>

住〔外〕	<input type="checkbox"/> 住宅の省エネ化 (省エネ改修、断熱対策) <input type="checkbox"/> 住宅の再エネ導入 (太陽光発電)	住〔内〕	<input type="checkbox"/> エコグッズの選択 (LED照明、省エネ家電(エアコン・冷蔵庫・洗濯機)、高効率給湯器、節水機器等)
衣	<input type="checkbox"/> ナチュラルビズスタイルの導入 (年間を通した働きやすい服装) <input type="checkbox"/> サステナブルファッションの導入 (長く着る、リペア、素材)	買・食	<input type="checkbox"/> 地産地消(地域食材の購入) <input type="checkbox"/> 適量購入・食べきり(食べられる量の購入) <input type="checkbox"/> ごみの削減・分別(資源リサイクル)
職	<input type="checkbox"/> テレワークの実践 (通勤に伴うエネルギーと時間の削減) <input type="checkbox"/> 資料の電子化 (ペーパーレスの推進)	移	<input type="checkbox"/> 環境配慮型車両への転換 (EV、PHEV等への転換) <input type="checkbox"/> 公共交通の利用促進 (環境負荷がより少ない移動手段の選択)

釧路町地球温暖化対策実行計画
(区域施策編) 概要版 2024年3月発行

[本冊子に関するお問合せ先]
釧路郡釧路町環境生活課環境政策係
0154-62-2119



QRコードは、紙デンソーの登録商標です。

町HP『ゼロカーボンへの挑戦』はこちらから

釧路町地球温暖化対策実行計画

(区域施策編) -- 概要版 --



2024年度 ▶ 2050年度

釧路町

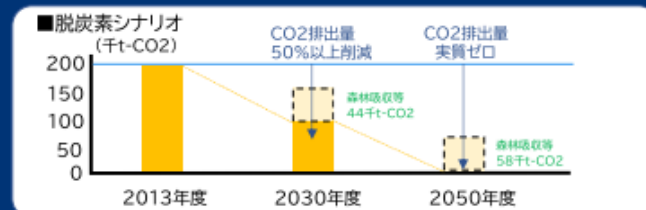
持続可能な未来への取組！ めざすは「ゼロカーボン釧路町」

温室効果ガスの削減×地域課題の解決

本計画では地球温暖化対策及び地域の脱炭素化推進を目的とし、温室効果ガスの削減と地域課題解決の両立を目指します。
地球温暖化対策の遅れは次世代に大きな悪影響を及ぼし、地域の持続性を損なう危険性があるため、早急な脱炭素が求められます。

温室効果ガスの削減目標

釧路町の温室効果ガス排出量は、2013年度時点では191千t-CO₂です。釧路町では、2030年までに2013年度比で50%削減、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロをめざします。



短期集中期間

【短期集中期間(～2030)】

費用対効果が見込めるモデルの推進や認知度向上の取組を実施

主体	主な取組内容
住 民	・省エネ機能の高い家電への買い替え ・ごみの分別リサイクル、食品ロス削減の取組 ・再エネ導入、次世代自動車への転換 など
事業者	・電気へのエネルギー転換の選択 ・ナチュラルビズスタイルの導入 ・再エネ導入、次世代自動車への転換 など
役 場	・省エネ改修、省エネ家電への導入支援 ・住民、事業者向けセミナーなどのイベントの開催 ・公共施設のエネルギー転換の推進 など

2030年

☑ CO₂排出量
50%以上削減

中間評価(見直し)

連鎖波及期間

【連鎖波及期間(～2050)】

初期投資の負担が大きいモデルや先進的な技術について検証、推進

主体	主な取組内容
住 民	・既存住宅の省エネ改修 ・気温上昇に適応したライフスタイルの実践 ・公共交通機関の利用 など
事業者	・既存建築物の省エネ改修 ・次世代貨物車両への転換 ・BCP対策※1 など
役 場	・災害レジリエンスの向上 ・スマート公共交通体系の整備 ・町有林、ブルーカーボンのクレジット化 など

※1 非常事態が発生した際に事業資産の被害を最小限に抑えつつ、事業を復旧・継続していくの計画や対策のことです。

2050年

☑ CO₂排出量実質ゼロ
(ゼロカーボン)の達成



釧路町2050ゼロカーボンシティを形成する「4つの目指すまちの姿と施策体系」

(Ⅰ)主体的な脱炭素行動が 浸透しているまち

省エネ性能が高い空調や照明、建物などを選ぶなど、消費エネルギー量を賢く減少させることができるまちを目指します。

取組み

- (1)効率のよいエネルギー利用
- (2)建物の性能向上
- (3)環境教育・普及啓発の促進
- (4)身近な行動



(Ⅱ)低炭素エネルギーによる スマートなまち

再生可能エネルギーの利用や次世代技術の利活用によってエネルギー消費量とCO₂排出量が切り離された環境調和したまちを目指します。

取組み

- (1)低炭素エネルギーへの移行
- (2)次世代自動車の普及拡大
- (3)スマート公共交通※2

※2 自動運転車やIoTを活用したセンサーなど交通・移動を変える新たなテクノロジーの総称



(Ⅲ)脱炭素化の仕組みを 組み込んだ持続可能なまち

事業活動が効率化され、脱炭素化された環境価値によって稼ぐことができるまちを目指します。

取組み

- (1)吸収量の確保とクレジット化
- (2)スマート産業の推進※3

※3 DX化による一次産業、二次産業等の効率化



(Ⅳ)気候変動に適応できるまち

気候変動によって引き起こされるさまざまな事象に適応していきながら、今ある生活を続けていくことができるまちを目指します。

取組み

- (1)猛暑への適応
- (2)自然災害への備え
- (3)産業における取組推進

